

市議会だより くくるめ

第184号

平成29年
5月1日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絣
(公財)久留米絣技術保存会蔵



空き缶がおもちゃに早変わり
(3月12日 環境交流プラザ 環境こどもまつり)

安心、住みたいと思えるまちを目指して 平成29年度一般会計予算などを議決

平成29年
3月定例会号

CONTENTS

- 定例会の概要 2
- 予算審査の概要 2
平成29年度の予算審査の概要をお知らせします
- 市政に対する一般質問 5
- 常任委員会の活動状況 11
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「桜」です。

定例会の概要

2月28日から3月28日までの29日間の日程で、平成29年第1回定例会を開催しました。

2月28日は、市長から平成29年度一般会計予算、長門石橋耐震補強（上部工2期）工事請負契約の一部を変更する契約締結、老人いこいの家条例の一部を改正する条例など39議案の提案説明がありました。

3月2日から8日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長や教育長に一般質問を行いました。（☞5P）

9日から21日までは、11名の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計予算、特別会計予算11件、公営企業会計予算2件並びに関連する議案6件を審査しました。（☞2P）

22日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、23日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、

それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。（☞4P）

24日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いなどを協議しました。

28日の本会議では、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された教育委員会教育長の任命などの人事議案3件（☞4P）についても同意しました。

また、議会運営委員会から提出された「久留米市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」を可決し（☞2P）、第1回定例会を閉会しました。

本会議や常任委員会などに出席した際に支給する費用弁償を廃止（議員（委員会）提出議案）

久留米市議会では、議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会、または特別委員会に出席した際に支給する費用弁償（＝出務費用弁償）について、昨年8月から見直しの議論を進めてきました。

全国の多くの地方議会においても、出務費用弁償について、廃止や減額、実費による支給への変更などの見直しが行われています。

そのような中、本市の出務費用弁償の額（1日5,300円）は、中核市や県内各市と比べて高額となっ

ていました。

このことを議員それぞれが認識し、議会の総意として、今年2月21日の議会運営委員会で、出務費用弁償の廃止を決定しました。

それを受けて、3月28日の本会議において、出務費用弁償を廃止するため、久留米市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正を行いました。

なお、この条例は4月1日から施行しています。

予算審査の概要

予算審査特別委員会では、市長から提出された平成29年度一般会計予算などについて、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。その中から、主な質疑を掲載しています。

総務費

Q ^{*}久留米広域連携中枢都市圏の事業で、今年7月にアンテナショップを東京にオープンする予定であるが、東京事務所は連携をどのように考えているのか。

A アンテナショップは、久留米圏域を体感できる常設のPR拠点になると考える。東京事務所が担う情報発信機能の効果を高めるため、今後は、アンテナショップの運営事業者と連携し、本市のさまざまな情報を積極的に発信していきたい。

※久留米広域連携中枢都市圏…近隣自治体（大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）と連携し、雇用創出や定住人口の増加などを目的とした事業を行い、活力ある社会経済を維持するために形成する圏域のこと。

民生費

Q 幼児教育研究所での相談の待機期間を、さらに短縮できないか。

A 幼児の発達支援に関する相談などを受ける幼児教育研究所では、平成28年度に、医師の常駐化により、相談の待機期間を半年から約2カ月に短縮した。29年度は、研究所での療育や訓練に加え、保育所等への巡回相談を継続し、また、保護者が子どもへの適切な関わり方を学ぶ学習会を開催していく。

衛生費

Q 今年10月の（仮称）くるめ親子支援センターの開設により、新生児訪問などの母子保健事業をセンターで行うと思うが、保健師の体制は整うのか。

A センターにおける新生児訪問の体制については、現段階で、保健師の数が不足する状況にある。今後、不足数の採用等を行いながら、最終的には保健師が全て対応する体制にしていきたいと考えている。

農林水産業費

Q 久留米産農産物のブランド化について、どのように取り組んでいくのか。

A これまで、リーフレタスのトップセールスを実施するなど、久留米産農産物のPRに取り組んできた。今後も、PR動画の作成やキラリ久留米のロゴマーク入り包装フィルム等のPR資材の充実など、さまざまな方法で消費者への認知度向上に努めていきたい。

労働費

Q 行財政改革調査特別委員会が、平成28年2月に勤労青少年ホーム、サンライフ久留米などの施設機能の集約化を進めるよう提言したが、今後の方向性を伺いたい。

A 現在、できる限り早い時期に集約化の案を示すために、関係部局で具体的な検討を行っている。ただし、施設を定期的に利用している団体などの活動場所ができるだけ確保できるよう、慎重に検討を進めたい。



くるっばが印刷されているフィルムに包まれたリーフレタス

商工費

Q 現在、造成を進めている（仮称）久留米・うきは工業用地への企業誘致を、どのように進めていくのか。

A 企業誘致については、県、うきは市と協力して企業立地セミナーなどを開催している。今後、企業に対して独自の補助制度や人材確保支援策などを提案しながら、本市を選んでいただけるよう努力していきたい。

土木費

Q 市が新たに整備するキラリ照明灯は、どのような場所に設置するのか。

A キラリ照明灯は、幹線的な道路で道路照明灯や占用街路灯、防犯灯がないところに設置したいと考えている。まずは、市で案をつくり、校区と十分に協議をした上で、最終的な設置場所を決めていきたい。

消防費

Q 今後、新たに整備する消防団格納庫については、地域の身近な避難所としても活用できないか。

A 災害が長期化すると、活動拠点である格納庫に団員が寝泊まりすることもある。そのため、団員の活動に支障が出る可能性があり、長期的な避難所としての活用は難しい。市民の身近な避難のあり方については、今後、検討していきたいと考えている。

教育費

Q 久留米市美術館は開館2年目を迎えるが、今後、独自色を出すためにどのような企画を考えているのか。

A 4月から開催する特別展「川端康成 美と文学の森」のように、美術館の学芸員の調査研究活動の中で出てきた企画を考えている。また、オリジナル企画展と巡回展をミックスするなど趣向を変えながら、いろいろな形で展示会を企画して、実施していきたいと考えている。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。
ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第6号議案 平成28年度久留米市一般会計 可決！ 補正予算（第4号）〔付託先：教育民生常任 委員会〕

市立中学校15校の特別教室のうち、理科室と音楽室へ空調機を整備するため、2億4,760万円を増額補正し、年度内の事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。

委員から「中学校の理科室と音楽室以外の技術科室などの特別教室や、小学校の特別教室について、空調機を整備計画はあるのか」との質疑があり、学校施設課から「中学校の理科室と音楽室以外の特別教室や、小学校の特別教室への空調機を整備については、今後、教育委員会で計画を作成しながら、段階的に対応していきたい」との答弁がありました。

●第26号議案 長門石橋耐震補強（上部工2 可決！ 期）工事請負契約の一部を変更する契約締結 について〔付託先：建設常任委員会〕

現在行っている長門石橋の耐震補強工事について、当初の契約から、工期を90日間延長し、契約金額を3,028万2,120円増額するように契約内容を変更しようとするものです。

委員から「事前に調査をした上で、工事期間などを決定したと思うが、なぜ契約内容の変更に至ったのか」との質疑があり、公園土木管理事務所から「工事の設計に当たっては、夜間に交通規制をかけて、橋梁点検車で調査した。今回の契約変更は、実際に施工業者が、足場を設置して昼間に詳細な点検を行ったところ、新たな損傷などが確認されたためである」との答弁がありました。



耐震補強工事をしている長門石橋

●第6号議案 平成28年度久留米市一般会計 可決！ 補正予算（第4号）〔付託先：経常任委員会〕

耳納北麓エリアの観光拠点としての機能強化のために行う、田主丸ふるさと会館の再整備事業と魅力発信強化事業を実施するため、1億999万7,000円を増額補正し、年度内の事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものです。

委員から「ふるさと会館には、どのような課題があり、どう対応するのか。また、新たにどのような機能を追加するのか」との質疑があり、観光・国際課から「施設が傷んでいるため、早急に改修し、トイレの洋式化なども行うことで、耳納北麓エリアの玄関口として快適に訪れてもらえるようにしたい。また、新たに飲食スペース、地元の特産品やフルーツの販売スペースを設置し、観光客にどのようなものが好まれるかマーケティングなどができるようにしていきたい」との答弁がありました。



平成29年度に改修予定の
田主丸ふるさと会館

●第29号議案 久留米市行政組織条例の一部 可決！ を改正する条例〔付託先：総務常任委員会〕

総合政策部行財政改革推進課を総務部に移管し、また、健康福祉部が所管する母子保健業務を子ども未来部に移管しようとするものです。

委員から「庁外にある保健所が所管している母子保健業務が、子ども未来部に移されるということだが、本庁舎内の執務スペースは足りるのか」との質疑があり、財産管理課から「現在のところは、同じ階のほかの課とのレイアウトを工夫して、今の執務スペースで収まるように対応を考えているところである」との答弁がありました。

同意した人事案件

市長が任命、推薦または選任する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。
なお、敬称は省略しています。

●教育委員会教育長

原古賀町 大津 秀明

●人権擁護委員

田主丸町 矢野 井史

●固定資産評価審査委員会委員

田主丸町 行徳 利幸
高良内町 新谷 憲悟

野中町 今村 康孝
北野町 松尾 致

城島町 野口 豊年

今回は、子育て世代包括支援センターの設置、奨学金返済支援の取り組み、観光振興への地域住民などの参画、南筑高校スポーツキャリアクラスの充実などについて、質問が出たっば。

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター

くるっば

代表質問

明政会議員団

永田 一伸



楳原市政2期目3年間の取り組みの成果は

問 市長は、将来を見据えたまちなかのぎわいづくりや市民生活の安定的な維持のため、久留米シティプラザと宮ノ陣クリーンセンターの整備などを着実に進めてきた。そのような積極的な攻めの取り組みを進めながらも、財政健全化とのバランスを意識してきたことは高く評価できるが、市長は3年間の取り組みをどのように評価しているのか。

答 2期目の市政運営では、人口問題をまちづくりの中心課題とし、中長期的な視点でまちづくりに努めてきた。特に、保育所の完全給食実施など市民福祉の向上や、企業誘致による地域産業の活性化など将来を見据えた都市の基盤づくりに取り組んできた。

その結果、多くの地方都市で人口が減少する中、本市では3年連続して人口が増加しており、少子高齢社会の進展など厳しい環境の中でも、本市の活力が総じて上向している一つの証と思っている。

学校設備の安全管理の徹底を

問 本市では、第3期久留米市教育改革プランにおいて、安全・安心な学校づくりを目標に掲げている。学校にはさまざまな設備があり、危険が潜んでいるが、大川市では、1月に小学校で児童が死亡するという痛ましい事故が発生した。本市の学校設備等の安全管理の現状と、今後の取り組みを伺いたい。

答 本市では、児童生徒が使用する施設・設備等について、法令等に基づき安全点検をしている。特に、使用頻度の高い遊具や用具等については、定期的な安全点検を月1回程度、組織的・計画的に実施している。このほか、必要に応じた臨時点検も随時実施しており、点検の結果、緊急性のあるものは速やかに修繕等を行い、安全確保を図っている。

今後も、各学校の安全点検のチェック状況を市教育委員会による訪問などで確認し、安全管理の徹底に万全を期したいと考えている。



久留米たすき議員団

石井 俊一

在宅医療と介護の連携は

問 団塊の世代が後期高齢者になる平成37年には、在宅医療のニーズが大幅に増加すると見込まれているが、国内の在宅医療、介護従事者は不足傾向にある。

現在の担い手不足の状況から考えると、市内全体の医療関係者と介護事業者による連携体制の構築が不可欠であるが、在宅医療と介護の連携について、本市の状況を伺いたい。

答 本市では、昨年8月に、医師会や介護事業者を初めとした関係機関で構成する協議会を設置し、在宅医療と介護の連携推進等に向けた課題整理や、その対応策を協議している。また、11月には、病院とケアマネジャーとの間で、入退院時の情報を共有するルールの策定が必要との方向性が協議会で示された。

今後も、医療と介護を必要とする方が、在宅で適切にサービスを受けることができるよう、在宅医療と介護連携のさらなる推進に努めたいと考えている。



公明党議員団

田中 功一

子育て世代包括支援センターの設置は

問 国は、平成27年度から、妊娠期から子育て期にわたるさまざまなニーズに対応した子育て世代包括支援センターを、地域の実情に合わせて32年度末までに全国で設置していく方針を打ち出している。

本市における子育て世代包括支援センターの設置に向けた考え方を伺いたい。

答 本市では、子どもが産まれる前後で担当部局が違ふことや、経済的な面などにも課題を抱えた世帯が増加するなど、これまで以上に一体的なサービスが必要となっている。この現状を踏まえ、母子保健と子育て支援を一元化した、子育て世代包括支援センターの設置を29年10月に計画している。

子育て世代包括支援センターでは、さまざまな相談に対応し、全ての家庭の個別ニーズを把握しながら、利用者が必要としているサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援を行っていききたい。

タイへの調査団派遣の評価は

問 本市を訪れる外国人観光客が一番多いタイに向けて、特に人気のフルーツ観光を売り込むため、市長を初めとした調査団が派遣された。

トップセールスによるPR効果と今後の対応に向けてヒントを得ることができた、大変意味のある派遣だったと感じているが、市の評価を伺いたい。

答 今年2月に実施した現地調査では、柿などの果物等の人気の高さを実感し、久留米の「食」を生かすことが、さらなる誘客につながると強く感じた。また、大都市圏以外の場所を訪れたいと考える人に対して、タイ人の目線による効果的な情報発信やプロモーションが重要だと深く認識したところである。

さらに、タイ旅行業協会や現地の旅行代理店と意見交換し、ネットワークを構築できたことは、非常に大きな意味を持ち、今後の取り組みに生かすための基礎固めができたのではないかと認識している。

胃がんリスク検査の対象者拡大と重要性の周知は

問 本市では、41歳を対象に胃がんリスク検査を行っている。受診率が年々増加しており、市民の関心も高まっているが、胃がんリスク検査対象年齢の拡大はできないのか。また、検査の重要性の周知をどのように考えているのか。

答 胃がんリスク検査の対象年齢の拡大については、働き盛り世代をターゲットとすることが重要であると考え、現行の41歳に加え、46歳と51歳を対象にする計画である。

費用に関しては、これまでと同様に、市が一部を負担し、胃がんリスク検査の重要性などについてわかりやすく掲載した専用のチラシを全対象者に配布するなど、周知にもしっかりと対応していく。

今後も、医師会などの関係機関と連携を図りながら、胃がんリスク検査の効果的な実施に努めていきたいと考えている。



市臨時・非常勤職員の現状と課題は

問 非正規雇用が増加する中、結婚・出産・子育てができる労働条件を整備し、安定した雇用を創出することが、地域社会を活性化させると考える。

市職員の雇用に対する考えや待遇のあり方は、地域企業に大きく影響を与えると思うが、本市の臨時・非常勤職員の現状と課題をどう認識しているのか。

答 本市では、必要に応じて臨時・非常勤職員を任用しているが、民間の雇用状況が好転していることなどから応募者数が減少しており、任用や処遇について改善が必要と考えている。

非常勤職員等の処遇については、地域の雇用動向・賃金実態とのバランスなどを踏まえて決定しており、平成28年度は通勤手当相当額を正規職員に準じた基準で支給し、賃金の引き上げも実施している。

今後も、働きやすい臨時・非常勤職員制度の構築に向けて、引き続き検討していきたい。

奨学金返済支援の取り組みを

問 北九州市は、若者の定住促進に向け、市内の中小企業に就職した学生を対象に、奨学金の返済を最長3年間肩がわりする制度の実施を計画している。

若者の定住に非常に有効な制度だと考えるが、本市では、奨学金返済支援の取り組みについて、どのように考えているのか。

答 奨学金返済支援制度については、学生が就職先を検討する際に、移住・定住先もあわせて検討するきっかけになることが期待される。

その一方で、制度の内容によっては多額の財源を要するとともに、新卒者の離職状況などを踏まえると、現時点では確実な成果への懸念がある。

しかし、移住・定住の促進においては、若者に本市へ関心を持ってもらうことが重要になるので、今後は、若者が置かれている状況を把握するとともに、他自治体の動向を注視し、調査・研究していきたい。



カリブロのブランド化への支援は

問 カリフラワーの一種であるカリブロは、色がとても綺麗で、味もおいしいだけでなく、観賞用として楽しむこともできる。

久留米ブランドの農産物として、カリブロへの支援をどのように考えているのか。

答 本市では、久留米産農産物の認知度向上のため、農産物マルシェの開催などにより、積極的なPRに取り組んでいる。カリブロについては、地産地消推進店と連携した試食や、PRイベントでのオリジナルメニューの提供などに取り組んできた。しかし、ブロッコリーなどと比較すると、栽培面での難しさもあり、生産が拡大していない。

今後は、福岡県久留米普及指導センターなどと連携し、栽培面での課題を解決することでカリブロの生産振興につなげるとともに、料理方法などのPRにも取り組んでいきたい。

消防分団に救命ボートの配備を

問 昭和28年の筑後川大水害では、流域全体で26カ所の堤防が決壊し、数多くの方が被災された。

本市が経験してきた大規模水害を踏まえ、災害の中でも、水害対策を優先的に行う必要があると思うが、水害の危険性があるエリア全ての消防分団に対して、早急に救命ボートを配備できないか。

答 東日本大震災や九州北部豪雨の教訓を踏まえ、平成25年5月に地域防災計画を見直し、防災体制の充実を図っている。その中で、九州北部豪雨で冠水などの被害を受けた11校区の消防分団には、救命ボートの配備をしている。

今後は、河川等の未整備区間の整備に引き続き取り組むとともに、道路冠水注意マップ等の浸水実績などに関する情報提供、市民との協働による避難訓練等を行っていきたい。また、消防分団へのさらなる救命ボートの配備についても検討していきたい。

個人質問



待機児童解消に向けた緊急対策を

日本共産党議員団 甲斐 征七生

問 本市の待機児童数は、年々増加しており、このままでは平成29年度も相当数の待機児童が見込まれる。

そういう予想ができるのであれば、保育士の確保の問題などに対して、緊急の対策が必要であると思うが、市としてどのように考えているのか。

答 保育所などの入所申し込みは、毎年200人から300人程度増加しており、29年度も同様の状況が見込まれる。そのため、保育所などに対し、6カ月間、保育士一人当たり17万7,900円を上限に、保育士の雇用の安定のための費用を助成する事業などにより、新たに60人程度の保育士の雇用増につなげたいと考えている。それにより、1・2歳児であれば、360人の子どもの受け入れ拡大につながるものである。

今後も、保育所等の理解と協力を得ながら、一人でも多く希望にかなう入所ができるよう努めていく。

◎その他の質問…「子ども医療費について」など



農作物被害を与える野生動物を食材に

明政会議員団 塚本 篤行

問 本市では、耳納山麓地域でイノシシなどの野生動物による農作物被害がふえている。このような野生動物を食材とした学校給食の提供は、農作物被害の軽減と食育への取り組みとして注目されているが、本市でもこのような取り組みはできないか。

答 鹿やイノシシを食肉加工する施設は、県内に7カ所あり、どの施設も年間に相当数を捕獲する自治体に設置されている。しかし、食肉として流通させるには、衛生上の問題、施設の採算性、食肉加工した商品の販売先の確保や個体を解体する人材の確保などの課題があり、本格的な稼働をしていない施設もあると聞いている。

今後、イノシシなどの野生動物の食材への利用については、さまざまな課題があるので、まずは先進事例を調査したいと考えている。

◎その他の質問…「消防水利について」など



協働によるまちづくりの推進は

明政会議員団 石井 秀夫

問 本市には、地域社会における人間関係の希薄化が進み、コミュニティーの維持が難しい地域もある。

協働によるまちづくりを推進していくことが不可欠な時代であることを、「地域力」というような、わかりやすい言葉で、市民に伝えるべきではないか。

答 本市の市政運営の基本姿勢である「協働によるまちづくり」は、市民の理解と協力がなければ進めることができない。そのため、キラリ輝く市民活動活性化補助金だけでなく、市のさまざまな事業を通じて、地域力の大切さなどを、市民に理解してもらい、多くの市民が積極的に活動へ参加・参画してもらう事業展開になるよう、今まで以上に努めていきたい。

また、市民への発信については、わかりやすい言葉で表現する工夫も研究してみたいと思っている。

◎その他の質問…「学校プランの推進による魅力的な学校づくりについて」など



地域における人権啓発の取り組みの強化を

みらい久留米議員団 秋永 峰子

問 本市では、各地域で女性差別や障害者差別などのさまざまな人権課題に取り組んでいるが、部落差別にどう向き合っていくかが課題である。

昨年12月に施行された、部落差別の解消の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、地域の人権啓発の取り組みを強化できないか。

答 本市では、小学校区人権啓発推進協議会や中学校区人権のまちづくり推進協議会などと連携・協力して人権啓発に取り組んでいる。各組織では、部落差別の歴史や実態を学ぶフィールドワークや、参加者同士が対話する研修会などの取り組みを行っている。

今後も、部落差別の解消に向けた取り組みが全市に広がるよう、組織間の交流や取り組みの充実を図り、地域に根差した人権のまちづくりに努めていく。

◎その他の質問…「生活サービス機能向上の取り組みについて」など

※ MICEへの補助金交付要件の見直しを

緑水会議員団 森崎 巨樹



問 コンベンション開催補助金の交付対象外である、宿泊を伴わないMICEにも、開催規模が数百人を擁するものがあると聞く。

MICE参加者による飲食店利用などで経済効果は大きいと考えるが、さらなるまちなかのにぎわい創出に向け、補助要件の見直しができるか。

答 補助金交付の対象とならないMICEについては、会場などの相談や観光DVDの提供などの支援を行っている。また、平成28年度からは、主催者の負担軽減と地域の経済活性化を目的に、弁当などの手配サービス等、市内関連事業者と連携したワンストップ支援サービスの取り組みも開始した。

補助金交付などの開催支援制度の見直しについては、費用対効果などの難しい課題もあるので、まずは他自治体の状況などを調査したいと考えている。

◎その他の質問…「年代別の就労支援について」など

新生児聴覚検査の受診費用の助成を

公明党議員団 太田 佳子



問 新生児の1,000人に1人から2人は、難聴などの聴覚障害があると推測されているが、早期発見、早期療育により、普通学級に通うことができる子どももいると言われている。出生直後でも障害の有無を調べることができる新生児聴覚検査は重要であると考えが、検査にかかる費用を市で助成できないか。

答 本市にある全ての産科医療機関には、検査機器が設置され、自己負担ではあるが、新生児聴覚検査が実施されている。市としても、先天性難聴の早期発見と早期療育は重要であると考えており、母子健康手帳の交付の機会などを通じて、新生児や保護者へのきめ細やかな支援に努めていきたいと考えている。

検査にかかる費用の助成については、受診状況や他自治体の取り組み状況などの情報収集に努めながら、調査・研究を行っていききたいと考えている。

◎その他の質問…「避難所の環境整備について」など

観光振興への地域住民などの参画を

久留米たすき議員団 大熊 博文



問 久留米市キラリ創生総合戦略での「耳納北麓グリーンアルカディア創生パッケージ」における観光振興策の多くは、田主丸地域で展開される。

より実効性のある事業展開となるよう、地域住民や関係団体などの参画をどのように考えているのか。

答 このパッケージでは、田主丸地域を含む市の東部を戦略的エリアに設定し、新産業団地の整備や観光振興事業などの施策を進めている。地域との連携による観光振興のポイントは、豊富な観光資源を生かし、地域経済の活性化と雇用の創出により、将来にわたり活力ある地域を維持していくことにある。

そのため、今まで観光に直接関わってこなかった商工業・農業の関係者や地域住民等みずからが担い手となり、参画いただくことが重要だと考えている。

◎その他の質問…「市の無形民俗文化財の指定について」など

公共未利用地の処分・活用を

明政会議員団 権藤 智喜



問 本市では、行財政改革推進計画において、公共未利用地などの積極的な売却や貸付を進めることとされている。そのため、処分や活用方針の検討に時間と経費をかけるのではなく、スピード感を持って対応していくことが大事だと思うが、公共未利用地について、今後、どのように処分・活用していくのか。

答 本市では、行政目的での活用がない公共未利用地は、原則、売却することとしており、不動産鑑定価格を基準として、一般競争入札などにより処分している。一方で、売却に至らないものもあり、価格設定の見直しなどの必要性も認識している。

未利用地の状況が続けば、維持管理経費等が必要になることなどは十分に認識しており、スピード感を持って処分・活用に努めていきたいと考えている。

◎その他の質問…「待機児童解消に向けた取り組みについて」

MICE(マイス)…企業などの会議(Meeting)、報奨・研修旅行(IncentiveTravel)、国際機関・学会などが行う国際会議(Convention)、展示会・イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。



南筑高校スポーツキャリアクラスの充実を

明政会議員団 山田 貴生

問 平成28年度に新設された南筑高校スポーツキャリアクラスは、トレーニング施設や指導者の配置などが、トップアスリートの育成のためには、不十分であると考える。そこで、地元大学等と連携し、大学などの施設や人材を活用できないか。

答 県内及び本市には、スポーツ施設や幅広い専門分野の指導者を有する大学などがある。28年度は、スポーツキャリアクラスならではの取り組みとして、県立スポーツ科学情報センターで、栄養やトレーニングなどに関する講義・研修などを実施した。

今後は、久留米大学に新設されるスポーツ医科学科からの出前授業など、高校と地元大学との連携やスポーツ機関の活用の可能性を模索し、スポーツキャリアクラスの一層の充実をめざしていきたい。

◎その他の質問…「世界つつじセンター及びつつじ振興について」



もっと応援したくなるふるさと納税に

久留米たすき議員団 早田 耕一郎

問 本市は、ふるさと納税で全国有数の寄附額をいただいている。現在は、ある程度使い道を限定した寄附を募集しているが、それでも幅が広いと感じる。

寄附者にとって使い道がよくわかるように、例えば、犬の殺処分をゼロにする事業など、具体的に特定した事業に対して、寄附を募集できないか。

答 本市では、これまで返礼品の充実や応援メニューの見直しなどの改善を重ね、多くの寄附をいただいている。行政にとってのメリットは、財源の確保とともに、力を入れて取り組む事業や地域の魅力等を広くPRできる絶好の機会になっていることである。

そのため、具体的な事業を全面に打ち出した募集の方法などについては、今後の制度変更の推移等を見ながら、見直しの中で慎重に検討していきたい。

◎その他の質問…「骨太の方針2016に対応した中心市街地・西鉄久留米駅周辺の活性化について」など

請願・陳情について

市政についての希望や要望を市議会に申し出る制度として、請願・陳情があります。どなたでも提出できますが、必ず文書で提出してください。

請願の提出には、趣旨に賛同する紹介議員1名以上の署名・押印が必要です。陳情の提出には紹介議員は不要です。

【記載事項など】

- ①請願・陳情の趣旨は、日本語で簡単明瞭に記載してください。
- ②提出者の住所及び氏名（法人・団体の場合は、その名称及び代表者の氏名）、提出年月日を記載し、押印の上、議長宛てに提出してください。

【問い合わせ先】

久留米市議会事務局 議事調査課
 TEL 0942(30)9305
 FAX 0942(30)9720
 メール gikai@city.kurume.fukuoka.jp



次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、6月8日（木）から22日（木）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。なお、日程は予定ですので都合により、変更されることがあります。

- 6月8日（木）…議案の提案説明など
- 12日（月）
 ）…一般質問など
- 15日（木）
- 16日（金）…常任委員会（教育民生・建設）
- 19日（月）…常任委員会（経済・総務）
- 22日（木）…審議採決など



常任委員会の活動状況（1月～2月）

市議会では4つの常任委員会が分野ごとに市の事務事業を所管しています。定例会以外でも毎月委員会を開催し、市の計画や事業内容を調査し、必要に応じた見直し、充実を求める所管事務調査を行っています。

総務常任委員会

▶ 1月20日

▷ 久留米市職員の人材育成について

少子高齢化や地方創生など、社会状況の変化に伴う行政課題に対応できる市職員育成の取り組みと課題について、人材育成課から説明を受けました。

Q 研修は大事だが、研修が多過ぎて職員の業務に支障を来してはいけないと思う。業務と研修のバランスをどのように考えているのか。

A 職員の業務が多忙化しており、研修への参加が難しい面もある。そのため、業務の負担にならないようスケジュールを工夫している。今後も、業務とのバランスを考えながら、研修を実施していきたい。

▶ 2月20日

▷ 市税収納率向上の取り組みについて

さまざまな市民サービスなどを行うための貴重な財源となる市税の収納率向上の取り組みについて、税収納推進課から説明を受けました。

Q 滞納者を出さないように、どのような取り組みを行っているのか。

A 納税者の利便性向上のために、平成26年にコンビニ納付の税目を市県民税などにも拡大した。その結果、納期内納付率が拡大前に比べて3%程度向上した。



自動車を差し押さえるためのタイヤロック

教育民生常任委員会

▶ 1月31日

▷ 第3期久留米市教育改革プランの進捗状況について

学力の向上や、安全・安心な学校づくりなどを重点とする第3期久留米市教育改革プランの進捗状況について、教育部から説明を受けました。

Q 本市では、市を挙げてセーフコミュニティに取り組んでいるが、学校への広がりはどうなっているのか。

A 平成26年度から、セーフスクール推進校として、毎年10校の小学校を指定し、学校の安全を目指した取り組みを進めている。具体的には、けが等を起こしやすい場所などを記した校内における安全マップの作成や、警察・地域の協力による交通安全教室の実施などを行っている。

▶ 2月16日

▷ 久留米市の自殺対策について

自殺予防に向けたネットワークづくりなど、本市の自殺者を減らすための取り組みについて、保健予防課から説明を受けました。

Q 自殺の原因の一つである、うつ病を早期に発見して治療するには、身近な人と打ち解けて話せる状況が必要と思うが、どのような取り組みをしているのか。

A 出前講座などで、[※]ゲートキーパーの養成に向けた啓発研修を行っている。今後も、自殺予防の啓発に取り組んでいきたい。

※ゲートキーパー…身近な人の自殺のサインに気づき、医療機関・相談支援機関等へ適切につなぐなどの相談対応ができる人のこと。

常任委員会の活動状況（1月～2月）

経済常任委員会

▶ 1月30日

▷ 久留米市の森林整備について

水源の涵養^{かんよう}や山地災害の防止など、森林の持つさまざまな機能を継続的に発揮していくために行う森林整備の現状と課題などについて、みどりの里づくり推進課から説明を受けました。

Q 本市の人工林の多くは、木材として利用できる時期が来ている。久留米産の木材利用を促す制度は検討しているのか。

A 国産材の需要は回復してきているが、材価が安いと、市場に出荷しても採算が合わない状況である。今は、材価が上がったときに備え、森林を適正に整備していく時期と考える。また、地元産木材の利用促進については、他市制度の効果などを研究していきたいと考えている。

▶ 2月20日

▷ 「久留米競輪中期運営計画」の策定に向けた中間とりまとめ（案）について

施設の老朽化や、東合川野伏間線の開通による周辺環境の変化などを踏まえ、競輪事業の中期運営計画の策定に向けた現在の検討状況について、競輪事業課から説明を受けました。

Q 競輪場に来るお客さんをどのようにふやしていくかが一番の課題であると思う。子どもたちが安全に遊べ、競輪ファンが安心して来場できる施設にできないか。

A ナイター競輪の開催などにより収益が向上しているので、これを機会に、競輪場を多くの市民や競輪ファンが安全で、安心して来場できるような施設に変えていきたいと考えている。

建設常任委員会

▶ 1月31日

▷ 久留米市の交通政策について

市域を通る公共交通の現状や、市が行う交通政策の主な取り組みについて、交通政策課から説明を受けました。

Q 北野町と城島町でよりみちバスを運行するに当たり、地域住民と各総合支所も一緒になって取り組んでいるが、総合支所はどのような役割を担っているのか。

A 総合支所では、地域に根差した利用促進の取り組みとして、利用者の自宅の最寄りのバス停から目的地までを抜き出した「マイ時刻表」の作成を支援している。さらに、よりみちバスを利用して地域図書館に行くキャンペーンなども、総合支所が主体となって行っている。

▶ 2月13日

▷ 久留米市杉谷埋立地について

不燃ごみや焼却灰を埋め立てる最終処分場である久留米市杉谷埋立地について、現地調査を行いました。

現地では、施設の安全性などについて説明を受け、管理棟や第一処分場、第二処分場などを視察しました。



平成17年から埋め立てを開始した杉谷埋立地を調査（高良内町）

「市議会だよりくろめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。